



世界一メディア漬けの日本の子どもたち

電子映像メディア機器対策について 石川 栄子議員

議員

日本の子どもたちは、テレビ・スマホ・ゲーム・インターネット等のメディアに世界一長い時間触れている。その影響で視力の劣化に始まり、体力も脳も劣化が始まっている。特に問題なのは、メディア中毒とかネット依存症といった長時間接触の子どもたちである。今、何らかの規制が必要なのではないか。まず、視力の変化、携帯等の所持率について伺う。

教育長

テレビが普及し始めた昭和45年と平成25年度を比較すると、視力1・0以上の児童生徒は、小学生で85・5%から70・8%に、中学生で79・8%から46・5%に減少している。携帯電話等の保有率は昨年度の調査で、小学5・6年生32%、中学生64%で、中学生の約80%はスマートフォン使用である。

議員

メディアを上手に使いこなす知恵とルールが今こそ必要である。メディアリテラシー教育を

カリキュラムとして位置づけ、先生方への研修、親への教育も必要だと思う。メディア機器の使用抑制策を全市を挙げて取り組むべきではないか。また、研修会を開く予定はあるか。

教育長

今後各学校、家庭、地域等で問題、課題を共有していきたい。

指導課長

現在、すべての学校で情報モラル教育等の研修会を行っている。教員に対する研修も行っており、今後も行う予定である。

議員

メディア抑制策を先に手をつけたところほど、それだけ早くよい子が育つ。市を挙げての取り組みを早く進めてもらいたい。

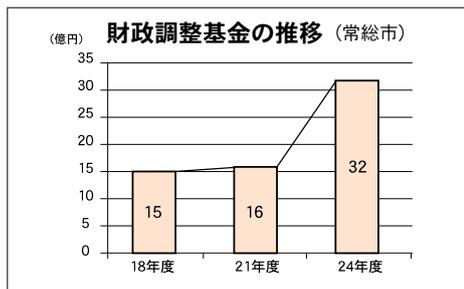


スマートフォン

たまった貯金 いつ何に使うのか？



財政調整基金について 堀越 道男議員



規模建設事業の財源、その他やむを得ない事情により生じた経費に充てるための積立金で、今後想定される一般財源の不足については、基金を取り崩して対応していく考えである。

議員

所得が伸びない中、非常に厳しい生活を強いられている。負担の大きい国民健康保険など、そういうところに財調を使うべきではないか。緊急に実施する事業等はあるのか。

財政課長

庁舎・中学校の建設は終わったが、小学校は全く手をつけていないので、今後は財調の取り崩しに移ると思う。

議員

積める時に積むという今のやり方でどんどんふやしていくというのは問題がある。民政の安定のため財調を使うべきではないか。

財政課長

積めるのは27年度までで、合併算定替えにより確実に交付税が減るため、逆に取り崩しが始まると想定している。

議員

段階的に減るもので、極端に減るわけではない。使い方を考えてもらいたい。

企画部長

財調は、経済事情の急変等による財源不足や緊急実施する大

議員

近年、多くの市で財政調整基金(財調)が多額になってきている。常総市では25年度35億円余りで、合併後9年間で20億円ほど増加している。人員削減、サービス切り捨て、補助金削減等によるものと考えられる。住民サービスの問題に対し、使い道があるのではないか。今後いくらかまで積み増していくのか。また、使い道はどう考えているか。